



2016年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2015年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンデー

コード番号 7450 URL <http://www.sunday.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 暢朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 成澤 真一 TEL(0178)47-8511

四半期報告書提出予定日 2015年10月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2016年2月期第2四半期の連結業績(2015年3月1日 ~ 2015年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年2月期第2四半期	24,984	△1.0	704	△28.4	705	△28.8	367	△38.0
2015年2月期第2四半期	25,228	3.5	983	22.3	990	23.3	592	22.0

(注) 包括利益 2016年2月期第2四半期 370百万円(△37.7%) 2015年2月期第2四半期 595百万円(23.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2016年2月期第2四半期	34	15	34	06
2015年2月期第2四半期	55	10	55	02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2016年2月期第2四半期	32,050	9,993	31.1
2015年2月期	31,472	9,769	31.0

(参考) 自己資本 2016年2月期第2四半期 9,963百万円 2015年2月期 9,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2015年2月期	—	0 00	—	15 00	15 00	00
2016年2月期	—	0 00				
2016年2月期(予想)			—	20 00	20 00	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2016年2月期の連結業績予想(2015年3月1日 ~ 2016年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	49,000	4.0	1,130	9.6	1,140	10.3	610	△38.7	56	66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2015年9月1日付で当社は株式会社ジョイを吸収合併しましたが、業績予想に本合併による影響は織り込んでおりません。本合併が与える影響につきましては、現段階で未定であり、今後明らかになった時点で速やかに公表させていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規一社（社名） 、除外一社（社名） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2016年2月期2Q	10,770,100株	2015年2月期	10,770,100株
② 期末自己株式数	2016年2月期2Q	4,288株	2015年2月期	4,195株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2016年2月期2Q	10,765,892株	2015年2月期2Q	10,759,630株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については〔添付資料〕P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2015年3月1日～2015年8月31日)における経営環境は、政府の経済政策および日銀の金融緩和による円安・株高の進行を背景に、企業収益の改善が進み、景気は緩やかながらも回復基調となっております。一方、小売業界におきましては、業種・業態を超えた競争環境の激化や、生活必需品に対する節約志向が依然として続いており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社はお客さまの利便性を高めるため「近くて便利。日々の暮らしに役立つ衣食住を手ごろな価格でご提供する店」をコンセプトに、東北の農業エリアに展開する新業態ホームマートの出店、ショッピングセンターへのホームセンター出店、新しい商品とサービスの提供に努め、売上高の拡大と業務改善に取り組んでまいりました。

第1四半期は、昨年4月に実施されました消費税増税前の駆け込み需要に対応し営業収益が増加した、日用消耗品、家電、物置、リフォームなどに反動減が見られました。当第2四半期は、例年より短い梅雨の影響で、合羽・長靴等の作業衣料、補修に関わるDIY用品が昨年を下回りましたが、野菜苗物や種が昨年を上回りました。また、猛暑のため扇風機、エアコンが伸長し家電が昨年を上回りましたが、お盆明けから急激に気温が下がり、レジャー用品が影響を受け昨年を下回りました。

店舗展開におきましては、当第2四半期において、ホームセンター「サンデー花巻南新店」(岩手県花巻市)を同市内2店舗目として7月にオープンいたしました。同店はペット生体販売およびトリミング・ペットホテルなどのサービス充実、従業員による宅配サービス「SUN急便」の導入など、新しいホームセンターを目指しております。さらに、ホームマート「宮守店」(岩手県遠野市)を8月にオープンし、お客さまからご好評をいただいております。同店は遠野市の宮守地区活性化計画の一部として遠野市と提携し、「道の駅みやもり」内に来店いたしました。また、ホームマートでは初めて一般医薬品の販売を開始し、これにより当社の一般医薬品の販売店舗数は計7店舗となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末日現在における当社グループの店舗数は95店舗(株)サンデーのホームセンター48店舗、ホームマート13店舗、イオンスーパーセンター(株)へのコンセッションナリー参画15店舗、子会社(株)ジョイ19店舗)となりました。

販売面におきましては、新しいサービスの提供として、従業員による宅配と補修・修繕・取付サービスを融合させた「SUN急便」の対応エリアを拡大し、多くのお客さまにご利用いただいております。また、お客さまの利便性向上と固定客づくりを推進するため、イオングループの電子マネー「WAON」を当社グループ全店で利用できるインフラ整備を行いました。

業務改善につきましては、発注システムの変更を行い、在庫の適正化と発注時間の短縮に取り組みました。

社会貢献活動につきましては、毎月11日のクリーン&グリーン活動、各種募金活動、環境省が呼びかけるCO2削減「ライトダウンキャンペーン」、地域のお客さまを対象としたDIY教室、園芸教室などに取り組んでおります。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の連結売上高は249億84百万円(前年同期比2億44百万円の減)、連結営業利益は7億4百万円(前年同期比2億79百万円の減)、連結経常利益は7億5百万円(前年同期比2億84百万円の減)、連結四半期純利益は3億67百万円(前年同期比2億25百万円の減)となりました。

なお、経営効率を高め事業体制の強化を図ることを目的として、2015年7月8日開催の取締役会において、2015年9月1日付で当社100%子会社である株式会社ジョイを当社に吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。詳細は、「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して5億78百万円増加し320億50百万円となりました。これは主に新規出店に伴う建物等の有形固定資産の増加3億57百万円、現金及び預金の増加2億41百万円、受取手形及び売掛金の増加1億19百万円等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に対して3億54百万円増加し220億56百万円となりました。これは主に商品仕入れ増加などによる支払手形及び買掛金の増加3億66百万円、リース債務の増加2億4百万円、短期借入金の減少2億円等によるものであります。

純資産については前連結会計年度末に対して2億24百万円増加し99億93百万円となりました。これは主に四半期純利益3億67百万円の計上と配当金の支払い1億61百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末残高に対して2億41百万円増加し、10億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は12億75百万円（前年同期比31.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億5百万円（前年同期比26.5%減）、減価償却費4億51百万円（前年同期比8.4%増）、仕入債務の増加額3億66百万円（前年同期比70.5%減）、売上債権の増加1億19百万円（前年同期比33.9%減）、法人税等の支払1億20百万円（前年同期比71.3%減）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は6億33百万円（前年同期比27.0%減）となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出5億76百万円（前年同期比33.6%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は4億円（前年同期比221.0%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出8億1百万円（前年同期比8.3%増）、短期借入金の純減額2億円（前年同期比60.0%減）、長期借入金の借入による収入8億円（前年同期比38.5%減）等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年2月期通期の業績予想につきましては、現時点では2015年4月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2015年9月1日付で当社は株式会社ジョイを吸収合併しましたが、業績予想に本合併による影響は織り込んでおりません。本合併が与える影響につきましては、現段階で未定であり、今後明らかになった時点で速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数による単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が489千円増加し、利益剰余金が1,143千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,181千円減少しております。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第九号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第二号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.38%から32.83%に変更され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.38%から32.06%に変更されました。

この変更に伴い繰延税金資産が85,031千円減少し、法人税等調整額が85,170千円増加いたしました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,265	1,145,343
受取手形及び売掛金	392,473	511,516
商品及び製品	9,346,153	9,149,882
原材料及び貯蔵品	80,908	133,845
繰延税金資産	221,998	248,561
未収入金	214,872	212,675
その他	246,590	292,459
流動資産合計	11,407,262	11,694,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,229,832	7,484,992
機械装置及び運搬具(純額)	22,782	21,122
土地	8,498,525	8,498,525
リース資産(純額)	279,773	478,789
建設仮勘定	248,060	137,450
その他(純額)	696,042	711,728
有形固定資産合計	16,975,017	17,332,608
無形固定資産		
ソフトウェア	97,064	93,202
その他	27,436	27,367
無形固定資産合計	124,501	120,570
投資その他の資産		
投資有価証券	98,937	98,726
長期貸付金	427,657	374,934
長期前払費用	315,722	397,483
差入保証金	1,169,455	1,145,355
繰延税金資産	954,355	877,181
その他	17,216	17,216
貸倒引当金	△18,090	△7,710
投資その他の資産合計	2,965,254	2,903,187
固定資産合計	20,064,773	20,356,366
資産合計	31,472,035	32,050,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,192,509	9,558,674
短期借入金	4,000,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,528,216	1,620,016
リース債務	34,892	53,460
未払金	603,482	720,732
未払法人税等	167,632	316,422
賞与引当金	359,447	432,135
役員業績報酬引当金	24,470	8,605
ポイント引当金	199,803	166,756
リース資産減損勘定	1,186	437
設備関係支払手形	15,852	44,303
その他	1,000,506	640,301
流動負債合計	17,127,999	17,361,846
固定負債		
長期借入金	3,105,204	3,011,796
リース債務	249,779	435,754
退職給付に係る負債	409,322	389,846
債務保証損失引当金	43,502	41,662
リース資産減損勘定	500	346
資産除去債務	536,263	549,412
その他	230,044	266,101
固定負債合計	4,574,616	4,694,919
負債合計	21,702,615	22,056,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金	3,256,274	3,256,274
利益剰余金	3,326,539	3,531,543
自己株式	△3,158	△3,331
株主資本合計	9,821,549	10,026,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,857	11,502
退職給付に係る調整累計額	△79,152	△74,698
その他の包括利益累計額合計	△66,295	△63,196
新株予約権	14,165	30,700
純資産合計	9,769,419	9,993,885
負債純資産合計	31,472,035	32,050,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	25,228,411	24,984,205
売上原価	17,530,411	17,472,085
売上総利益	7,698,000	7,512,119
販売費及び一般管理費	6,714,115	6,807,612
営業利益	983,885	704,507
営業外収益		
受取利息	3,109	2,596
受取地代家賃	33,308	36,679
受取手数料	4,386	3,640
その他	17,448	20,992
営業外収益合計	58,251	63,909
営業外費用		
支払利息	34,294	38,549
賃貸費用	13,311	13,041
その他	3,998	11,165
営業外費用合計	51,604	62,755
経常利益	990,532	705,660
特別損失		
固定資産除却損	19,371	-
システム移行費用	10,684	-
特別損失合計	30,056	-
税金等調整前四半期純利益	960,475	705,660
法人税、住民税及び事業税	383,511	290,471
法人税等調整額	△15,944	47,553
法人税等合計	367,567	338,024
少数株主損益調整前四半期純利益	592,908	367,635
四半期純利益	592,908	367,635

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	592,908	367,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,481	△1,354
退職給付に係る調整額	-	4,454
その他の包括利益合計	2,481	3,099
四半期包括利益	595,389	370,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595,389	370,735

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	960,475	705,660
減価償却費	416,696	451,743
貸倒引当金の増減額（△は減少）	519	△50
賞与引当金の増減額（△は減少）	82,933	72,687
役員業績報酬引当金の増減額（△は減少）	△5,964	△15,865
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△1,790	△1,839
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△20,743	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	△15,021
ポイント引当金の増減額（△は減少）	9,867	△33,047
固定資産除却損	19,371	-
受取利息及び受取配当金	△4,716	△4,086
支払利息	34,294	38,549
システム移行費用	10,684	-
売上債権の増減額（△は増加）	△180,197	△119,043
たな卸資産の増減額（△は増加）	△80,859	143,333
仕入債務の増減額（△は減少）	1,241,709	366,165
その他	△159,628	△179,921
小計	2,322,652	1,409,265
利息及び配当金の受取額	2,749	2,321
利息の支払額	△33,531	△37,788
補助金の受取額	-	22,379
システム変更による支払額	△10,684	-
法人税等の支払額	△421,446	△120,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,859,739	1,275,323

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,000	△105,000
定期預金の払戻による収入	105,000	105,000
有形固定資産の取得による支出	△868,632	△576,486
無形固定資産の取得による支出	△10,263	△15,166
投資有価証券の取得による支出	△67	-
貸付けによる支出	△1,600	-
貸付金の回収による収入	53,701	54,025
差入保証金の差入による支出	△27,806	△6,353
差入保証金の回収による収入	20,829	20,603
その他	△33,884	△110,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△867,723	△633,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△200,000
長期借入れによる収入	1,300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△740,408	△801,608
自己株式の取得による支出	△152	△173
配当金の支払額	△160,921	△161,226
その他	△23,350	△37,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,833	△400,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	867,182	241,077
現金及び現金同等物の期首残高	824,896	799,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,692,079	1,040,343

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月8日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社ジョイ（以下、ジョイ）を当社に吸収合併することを決議し、平成27年9月1日付で実施いたしました。

1. 合併の目的

ジョイは、山形県を中心に19店舗のホームセンターを経営しております。平成23年11月の完全子会社化より、販売促進の合同展開や仕入先統合などの営業強化ならびに人事交流や人事制度の統合などを進めてまいりましたが、このたび、当社グループの一層の経営資源の集中と経営効率の最適化を図り、昨今の環境変化へ迅速に対応できる体制へと強化することで、東北エリアにおいて更なる発展を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	平成27年7月8日
契約締結日	平成27年7月8日
合併日	平成27年9月1日

(注) 本合併は、存続会社である当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、消滅会社であるジョイにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、それぞれの株主総会による吸収合併の承認を得ずに行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ジョイは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

ジョイは、当社100%子会社であるため、本合併による株式その他の財産の割当ては行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併の当事会社の概要（平成27年2月28日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
商号	株式会社サンデー	株式会社ジョイ
本店所在地	青森県八戸市根城六丁目 22番10号	山形県山形市前田町 6番10号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川村暢朗	代表取締役社長 松谷幸一
事業内容	ホームセンターの経営	ホームセンターの経営
資本金	3,241百万円	436百万円
純資産の額	10,056百万円	△58百万円
総資産の額	26,574百万円	6,020百万円

※上記の概要は、直前事業年度（平成27年2月期）のものであります。なお、吸収合併消滅会社（株式会社ジョイ）の純資産につきましては平成27年8月期においてプラスの32百万円となっております。

※吸収合併存続会社（株式会社サンデー）は、連結配当規制適用会社であります。

4. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。